

# **平成 27 年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価**

## **令和 3 年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 1,396,079 千円										
事業の対象となる区域	県全域											
事業の実施主体	群馬県											
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。											
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>174 床</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス(定員 29 人以下)</td> <td>20 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	174 床	ケアハウス(定員 29 人以下)	20 床	小規模多機能型居宅介護事業所	18 床	認知症高齢者グループホーム	27 床
整備予定施設等												
地域密着型介護老人福祉施設	174 床											
ケアハウス(定員 29 人以下)	20 床											
小規模多機能型居宅介護事業所	18 床											
認知症高齢者グループホーム	27 床											
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 174 床</li> <li>・ケアハウス（定員 29 人以下） 20 床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 18 床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 27 床</li> </ul>											
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 174 床</li> <li>・ケアハウス（定員 29 人以下） 20 床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 18 床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 27 床</li> </ul>											
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進した。											

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【NO.1】介護人材確保対策会議	【総事業費】 261 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容 (当初計画)	本県における介護人材確保対策を検討・推進するため、介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議において、情報を共有し、緊密な連携を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	会議の開催回数 2 回 介護人材確保対策の総合的な推進	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 会議の開催回数 1 回 令和 2 年度 会議の開催回数 1 回 令和 3 年度 会議の開催回数 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画 (第 8 期) において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 29,253 人 (H26) → 30,690 人 (H27) → 32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29) → 35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1) → 38,112 人 (R2) 介護職員の離職率 14.9% (H26) → 17.1% (H27) → 15.4% (H28) → 15.2% (H29) → 12.8% (H30) → 11.2% (R1) → 15.0% (R2)	
	(1) 事業の有効性 本会議は、介護人材確保に関する関係機関の協議及び情報交	

	<p>換の場として機能している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護労働安定センター群馬支所が主体となり開催する「介護労働懇談会」と構成員が概ね重複していることから、本会議と同時開催とすることで、多分野における人材確保対策について議論でき、効果的・効率的に運営することができている。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 61 千円、平成 28 年度 0 千円、平成 29 年度 0 千円、平成 30 年度 0 千円、令和元年度 0 千円、令和 2 年度 0 千円、令和 3 年度 200 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 2】 介護の魅力発信事業	【総事業費】 3,128 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容 (当初計画)	○介護の仕事PR (令和元年度をもって廃止) 介護の魅力を発信するため、介護関係団体や介護福祉士養成施設等と協働したイベントの開催等を行う。 ○児童・生徒向け動画の作成 介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向け動画 (副教材) を作成し、県内の小 5・中 1・高 1 全てに配布する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護の魅力を幅広い発信 (児童・生徒向け動画を県内の全小学校・中学校・高校に配布)	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 介護の仕事PR イベントの開催：2 箇所 児童・生徒向けパンフレットの作成・配布：59,545 部 令和 2 年度 児童・生徒向け動画の作成・配布：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 令和 3 年度 児童・生徒向け動画の作成・配布：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢福祉計画において推計した令和 7 年度の介護職員の需要見込（40,843 人）に対する充足率の向上。</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 29,253 人 (H26) → 30,690 人 (H27) → 32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29) → 35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1) → 38,112 人 (R2)</p> <p>介護職員の充足率 71.6% (H26) → 75.1% (H27)  → 80.7% (H28) → 82.8% (H29)  → 87.4% (H30) → 91.1% (R1)  → 93.3% (R2)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内の小中高生向けに介護の魅力等を紹介する動画を作成する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、施設等での撮影が困難となったため事業を中止した。将来の介護を担う人材向けに介護の魅力発信を行う必要性があるため、今後も継続して本事業を実施していきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>児童・生徒向けの魅力発信について、パンフレット配布を実施してきたが、教育現場でのデジタル化の推進を受け、より授業に取り入れやすい動画作成に変更した。また、これに伴い、委託による実施から県直営での実施に切り替えたため、経費の節減を図ることができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 2,508 千円、平成 28 年度 0 千円、平成 29 年度 0 千円、平成 30 年度 0 千円、令和元年度 0 千円、令和 2 年度 0 千円、令和 3 年度 620 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3】 介護への理解促進事業	【総事業費】 28,770 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成校、介護福祉士養成校協議会、介護労働安定センター、老人保健施設協会等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容（当初計画）	○介護人材参入促進事業 介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護職員確保事業補助 介護事業者団体等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護への理解促進事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護や介護の仕事への理解促進事業の実施件数：19 件／年	
アウトプット指標（達成値）	・ 27 年度 事業実施件数：9 件 ・ 28 年度 事業実施件数：11 件 ・ 29 年度 事業実施件数：13 件 ・ 30 年度 事業実施件数：7 件 ・ 令和元年度 事業実施件数：10 件	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度 事業実施件数：8 件</li> <li>・令和 3 年度 事業実施件数：11 件</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（40,843 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかつた（介護職員数の公表は翌々年度）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 29,253 人（H26） → 30,690 人（H27）  →32,943 人（H28） → 33,820 人（H29）  →35,694 人（H30） → 37,201 人（R1）  →38,112 人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26） → 75.1%（H27）  →80.6%（H28） → 82.8%（H29）  →87.4%（H30） → 91.1%（R1）  →93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  介護に携わる者による小学校、中学校への訪問や DVD の作成・配布など、介護への理解を促進する取組を積極的に周知したが、目標の実施件数を達成することはできなかつた。今後、実施主体の幅広いネットワークを活用した上で、より多くの団体に事業を普及し、目標達成を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  本事業は介護福祉士養成校や介護事業者団体等が実施主体であるため、各団体のネットワークを利用し、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 6,760 千円、平成 29 年度 5,663 千円、平成 30 年度 2,218 千円、令和元年度 4,222 千円、令和 2 年度 3,072 千円、令和 3 年度 6,700 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 4】 介護の職場体験事業	【総事業費】 15,293 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者団体等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標: 団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容 (当初計画)	若者や女性、高齢者等、多様な介護未経験者等に向けて、介護事業者団体等が行う職場体験を含む研修等の支援や、地域の元気高齢者等を対象とした介護に係る補助的業務や周辺業務を担う「介護助手」を養成する取組への支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護の職場体験による参入促進事業実施件数: 9 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 事業実施件数: 4 件 28 年度 事業実施件数: 4 件 29 年度 事業実施件数: 6 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 3 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 3 件 30 年度 事業実施件数: 5 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 2 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 3 件 令和元年度 事業実施件数: 2 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 1 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 1 件	

	<p>令和2年度 事業実施件数：2件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数1件 ・介護の職場体験事業 実施件数1件</p> <p>令和3年度 事業実施件数：3件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数2件 ・介護の職場体験事業 実施件数1件</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数（40,843人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>介護職員数 29,253人（H26）→ 30,690人（H27） →32,943人（H28）→ 33,820人（H29） →35,694人（H30）→ 37,201人（R1） →38,112人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27） →80.7%（H28）→ 82.8%（H29） →87.4%（H30）→ 91.1%（R1） →93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護未経験者向けの講習に8名、介護の職場体験を含む研修等に64名が参加するなど、介護未経験者等に介護業界へ参入する機会を提供したが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止もあり、目標には到達しなかった。今後、当該事業の普及を継続した上で、より多くの団体に事業を普及し、幅広い世代の人材参入を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業の実施主体は介護事業者団体であることから、全県的なネットワークを有しているため、様々な地域で講習等を実施し、効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成27年度1,113千円、平成28年度2,455千円、平成29年度3,804千円、平成30年度3,429千円、令和元年度1,097千円、令和2年度448千円、令和3年度1,800千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	
事業名	【No. 7】 介護実習支援事業	【総事業費】 911 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容（当初計画）	介護関係団体や介護事業者等が、介護実習受入施設・事業所に対して、介護福祉士養成課程に係る介護実習の円滑化のために行う研修等の取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修等の実施件数：1 件／年	
アウトプット指標（達成値）	27 年度 実施件数：1 件 28 年度 実施件数：1 件 29 年度 実施件数：1 件 30 年度 実施件数：1 件 令和元年度 実施件数：0 件 令和 2 年度 実施件数：1 件 令和 3 年度 実施件数：1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（40,843	

	<p>人) に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 29,253 人 (H26) → 30,690 人 (H27)  →32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29)  →35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1)  →38,112 人 (R2)</p> <p>介護職員の充足率 71.6% (H26) → 75.1% (H27)  →80.7% (H28) → 82.8% (H29)  →87.4% (H30) → 91.1% (R1)  →93.3% (R2)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護実習指導者講習修了者に対するフォローアップ研修を5名が受講し、介護福祉士の養成を促進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業の実施主体である職能団体の介護福祉士会のネットワークを活用し、広く全県の実習指導者を対象として、事業を実施することができている。</p>
<p>その他</p>	<p>基金所要額 (平成 27 年度 221 千円、平成 29 年度 157 千円、平成 30 年度 56 千円、令和元年度 0 千円、令和 2 年度 24 千円、令和 3 年度 225 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 10】介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 51,685千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	○現任介護職員キャリアアップ支援 介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための研修や、その受講者の負担軽減の取組等を支援する。 ○介護人材キャリアアップ研修支援事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護人材のキャリアアップのための研修や、その受講者の負担軽減の取組等を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員のキャリアアップ推進事業実施件数：25件/年	
アウトプット指標(達成値)	27年度 事業実施件数：24件 28年度 事業実施件数：25件 29年度 事業実施件数：29件 30年度 事業実施件数：23件 令和元年度 事業実施件数：38件	

	<p>令和2年度 事業実施件数：28件</p> <p>令和3年度 事業実施件数：31件</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数（40,843人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>介護職員数 29,253人（H26）→ 30,690人（H27） →32,943人（H28）→ 33,820人（H29） →35,694人（H30）→ 37,201人（R1） →38,112人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27） →80.7%（H28）→ 82.8%（H29） →87.4%（H30）→ 91.1%（R1） →93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、H27年度は1,583名、H28年度は1,253名、H29年度は2,182名、H30年度は2,411名、令和元年度は3,228名、令和2年度は1,939名、令和3年度は2,346名がキャリアアップに資する研修を受講し、多くの介護職員の資質の向上が実現できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施主体であるため、各団体のネットワークを利用し、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成27年度6,255千円、平成28年度0千円、平成29年度8,778千円、平成30年度8,029千円、令和元年度10,690千円、令和2年度6,869千円、令和3年度11,064千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 1】ぐんま認定介護福祉士養成事業	【総事業費】 34,955 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るための研修。180 時間（17 日間）の研修及び認定試験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ぐんま認定介護福祉士 平成 26 年度までに 5 0 0 人養成 ・平成 27 年度からは各年 6 0 人養成	
アウトプット指標（達成値）	令和 3 年度末までの認定者 810 名。 令和 3 年度 認定者数 20 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢福祉計画において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 29,253 人 (H26) → 30,690 人 (H27) → 32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29) → 35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1) → 38,112 人 (R2) 介護職員の離職率 14.9%(H26) → 17.1%(H27) → 15.4%(H28) → 15.2%(H29) → 12.8%(H30) → 11.2%(R1) → 15.0% (R2)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 各年一定の認定者を養成することができており、事業所におけるリーダーの育成が推進されたが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修受講者数を絞って開催していることもあり、目標に到達しなかった。今後も事業所への周知徹底等により、目標達成を図る。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修の実施を専門機関に委託し、県は指導・監督する形で役割分担することにより、効率化な運用を図ることができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 1,702 千円、平成 28 年度 0 千円、平成 29 年度 1,720 千円、令和元年度 10,584 千円、令和 2 年度 8,746 千円、令和 3 年度 10,849 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 2】介護知識・技術普及啓発事業	【総事業費】 8,842 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する計 1 2 講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援</li> <li>県民の介護知識や技術を身につけるための支援</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	27 年度 受講定員 870 名に対して 915 名の受講者があった 令和 2 年度 受講定員 805 名(会場定員 542 名)に対して 348 名の受講者があった 令和 3 年度 受講定員 745 名(会場定員 572 名)に対して 312 名の受講者があった	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 8 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 29,253 人 (H26) → 30,690 人 (H27) → 32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29) → 35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1) → <u>38,112 人 (R2)</u> 介護職員の離職率 14.9%(H26)→17.1%(H27)→15.4%(H28)→15.2%(H29)→12.8%(H30)→11.2%(R1)→ <u>15.0% (R2)</u>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>研修参加者のニーズに応じた講座メニューを設けることにより、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの令和3年度は12講座で312名の受講者を集め、様々な面から高齢者ケアに関する技術を学ぶ機会を設けることができた。</p> <p>また、修了者が増加するに伴い、介護職員等の介護知識及び技能の底上げを図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修の実施を専門機関に委託し、県は指導・監督する形で役割分担することにより、効率化な運用を図ることができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成27年度2,199千円、平成28年度0千円、平成29年度0千円、平成30年度0千円、令和元年度0千円、令和2年度3,405千円、令和3年度2,749千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 3】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 6,766 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	<p>○指導者講習 介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師を養成する。 喀痰吸引等制度論、喀痰吸引等研修総論、喀痰吸引等実施手順解説、経管栄養概説、経管栄養実施手順解説、救急蘇生法、実地研修の体制整備</p> <p>○第三号研修 特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修（第三号研修）を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一号・第二号研修における基本研修の講師養成及び実地研修の実施先である施設・事業所の指導者養成の推進</li> <li>・ 第三号研修の実地研修受講者数 75 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p>27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一号・第二号研修の平成 27 年度喀痰吸引等指導者養成講習 119 人受講。指導者が 416 人から 535 人に増加した。</li> <li>・ 第三号研修の実地研修受講者数 33 人</li> </ul> <p>29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一号・第二号研修の喀痰吸引等指導者養成講習 62 人受講。指導者が 684 人に増加した。</li> </ul> <p>※第三号研修の実地研修は 29 年度計画で実施。</p> <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一号・第二号研修の喀痰吸引等指導者養成講習の受講者</li> </ul>	

	<p>数 45 人  ※第三号研修の实地研修は令和元年度計画で実施。  令和 2 年度  ・第一号・第二号研修の喀痰吸引等指導者養成講習の受講者数 15 人  ※第三号研修の实地研修は令和 2 年度計画で実施。  令和 3 年度  ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第一号・第二号研修の喀痰吸引等指導者養成講習を中止とした。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 8 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。  <input type="checkbox"/>観察できなかった  <input checked="" type="checkbox"/>観察できた  介護職員数 29,253 人 (H26) → 30,690 人 (H27) → 32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29) → 35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1) → 38,112 人 (R2)  介護職員の充足率 71.6% (H26) → 75.1% (H27)  → 80.7% (H28) → 82.8% (H29)  → 87.4% (H30) → 91.1% (R1)  → 93.3% (R2)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  本事業は、介護職員等による喀痰吸引等の提供体制を強化することにより、障害者及び高齢者の医療的ケアのニーズへの対応を目的としているが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修を中止とした。感染症流行下においても、指導者を継続的に養成する仕組み作りが今後の課題である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  研修の実施を専門機関に委託し、県は指導・監督する形で役割分担することにより、効率化な運用を図ることができた。また、基本的に当該障害者及び高齢者を担当している看護師等が研修指導者となることにより、その後の業務連携の円滑化が図られている。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 1,093 千円、平成 28 年度 0 千円、平成 29 年度 628 千円、平成 30 年度 0 千円、令和元年度 879 千円、令和 2 年度 2,069 千円、令和 3 年度 2,097 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 1 4】代替職員の確保による実務者研修等支援	【総事業費】 9,488 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容（当初計画）	介護事業者が介護職員等実務者研修等を受講させる場合、研修を受講している期間に関する必要な代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替職員派遣事業所数：10 事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27 年度 事業所数：5 事業所</li> <li>・ 29 年度 事業所数：5 事業所</li> <li>・ 30 年度 事業所数：0 事業所</li> <li>・ 令和元年度 事業所数：4 事業所</li> <li>・ 令和 2 年度 事業所数：5 事業所</li> <li>・ 令和 3 年度 事業所数：11 事業所</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（40,843 人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった	

	<p>☑観察できた</p> <p>介護職員数 29,253人 (H26) → 30,690人 (H27)  →32,943人 (H28) → 33,820人 (H29)  →35,694人 (H30) → 37,201人 (R1)  →38,112人 (R2)</p> <p>介護職員の充足率 71.6% (H26) → 75.1% (H27)  →80.7% (H28) → 82.8% (H29)  →87.4% (H30) → 91.1% (R1)  →93.3% (R2)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  本事業は、介護職員による研修等の受講を補助することにより、介護職員のスキルアップと定着を図るものである。  令和3年度は、11事業所に補助を行った。令和4年度以降も引き続き関係団体を通じて介護施設等に周知を行い、目標達成を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  平成30年度には事業所が既存の非常勤職員の勤務時間増による代替分についても補助の対象とするなど、制度を見直したところである。  令和4年度以降も引き続き介護事業所へ事業の周知を図り、補助事業所の増加を図る。</p>
その他	<p>基金所要額 (平成27年度 1,119千円、平成28年度 0千円、平成29年度 609千円、平成30年度 0千円、令和元年度 745千円、令和2年度 1,225千円、令和3年度 3,000千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 2 6】雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 12,898千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容（当初計画）	○雇用管理改善方策普及・促進（平成29年度をもって終了） 介護施設・事業所が行う雇用管理改善のための取組について、相談・支援を行う。 ○介護雇用管理等相談支援 介護施設・事業所に専門家派遣等を行い、課題解決に当たっての取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	処遇改善計画書提出事業所 100事業所/年	
アウトプット指標（達成値）	27年度 処遇改善計画書提出事業所：185事業所 28年度 処遇改善計画書提出事業所：231事業所 29年度 処遇改善計画書提出事業所：241事業所 30年度 処遇改善計画書提出事業所：265事業所 令和元年度 処遇改善計画書提出事業所：340事業所 令和2年度 処遇改善計画書提出事業所：427事業所 令和3年度	

	雇用管理制度導入等事業所数：10事業所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数（41,175人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>介護職員数 29,253人（H26）→ 30,690人（H27）→ 32,943人（H28）→ 33,820人（H29）→ 35,694人（H30）→ 37,201人（R1）→38,112人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27） →80.7%（H28）→ 82.8%（H29） →87.4%（H30）→ 91.1%（R1） →93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、令和3年度は介護施設・事業所に対し、292件の相談援助及び28件の専門家派遣を実施した。また、実態をより正確に把握するため、令和3年度からアウトプット指標を「処遇改善計画書提出件数」から「雇用管理制度の導入・見直しを行った事業所数」に見直したところ、10事業所が雇用管理制度の導入・見直しを行うなど、介護事業者における雇用管理改善が促進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の指定を受けた（公財）介護労働安定センターに事業の一部を委託し、介護施設・事業所における雇用管理改善に向けた取組の支援等を行うことで、効率的に事業を執行することができた。</p>
その他	基金所要額（平成27年度0千円、平成28年度0千円、平成29年度0千円、平成30年度0千円、令和元年度4,169千円、令和2年度4,183千円、令和3年度4,546千円）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護ロボット導入支援事業)	
事業名	【No. 27】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 324,562 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者等が行う介護従事者の身体的負担軽減等のための介護ロボットの導入を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入台数：100機/年	
アウトプット指標 (達成値)	27年度 介護ロボットの導入：7機 28年度 介護ロボットの導入：100機 29年度 介護ロボットの導入：209機 30年度 介護ロボットの導入：234機 令和元年度 介護ロボットの導入：182機 令和2年度 介護ロボットの導入：147機 令和3年度 介護ロボットの導入：90機	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和 7 年の介護職員の需要見込 (40,843 人) に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた	

	<p>介護職員数 29,253人 (H26) → 30,690人 (H27)  →32,943人 (H28) → 33,820人 (H29)  →35,694人 (H30) → 37,201人 (R1)  →38,112人 (R2)</p> <p>介護職員の充足率 71.6% (H26) → 75.1% (H27)  →80.7% (H28) → 82.8% (H29)  →87.4% (H30) → 91.1% (R1)  →93.3% (R2)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  介護事業所に介護ロボットを導入することで、介護従事者の身体的な負担軽減を図るとともに、業務の効率化につなげることができた。</p> <p>ただし、予算内での導入支援になるため、全ての要望に応えられずに目標値を達成できなかったが、引き続き介護事業所のロボット導入のニーズに対応していきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  介護事業所での実証実験を行った上で補助対象とするロボットを定めることにより、優れた性能を持つロボットの導入支援ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>基金所要額 (平成27年度 687千円、平成28年度 4,340千円、平成29年度 14,192千円、平成30年度 16,731千円、令和元年度 17,484千円、令和2年度 24,500千円、令和3年度以降 84,347千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設 運営支援事業	
事業名	【No.28】施設内保育施設運営支援事業	【総事業費】 28,988千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容（当初計画）	介護関係団体や介護事業者等が行う介護事業所における保育施設等の運営（共同実施の場合を含む）を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施件数：1件／年	
アウトプット指標（達成値）	27年度 実施件数：0件 28年度 実施件数：1件 29年度 実施件数：1件 30年度 実施件数：1件 令和元年度 実施件数：1件 令和2年度 実施件数：1件 令和3年度 実施件数：1件	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和 7 年の介護職員の需要見込（40,843 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 29,253 人（H26）→ 30,690 人（H27）  →32,943 人（H28）→ 33,820 人（H29）  →35,694 人（H30）→ 37,201 人（R1）  →38,112 人（R2）</p> <p>介護職員の充足率 71.6%（H26）→ 75.1%（H27）  →80.7%（H28）→ 82.8%（H29）  →87.4%（H30）→ 91.1%（R1）  →93.3%（R2）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  介護事業所に保育施設等を設置し、子育て中の職員が働きやすい環境を整備することにより、職員の職場定着を図った。</p> <p>平成 27 年度は、雇用保険法に基づく両立支援等助成金を受けた場合、当事業の補助を受けられないこと等から実施団体がなかったが、平成 28 年度から令和 3 年度にかけては、1 事業所に対して補助を行い、子育て中の職員の支援を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  本事業の実施に当たっては、県内の全事業所に対して事前に要望調査を実施しており、効率的な支援を行うことができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 0 千円、平成 28 年度 0 千円、平成 29 年度 3,865 千円、平成 30 年度 3,865 千円、令和元年度 3,865 千円、令和 2 年度 3,865 千円、令和 3 年度 3,865 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	【No.29】介護事業者等認証評価事業	【総事業費】 11,672 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容（当初計画）	群馬県が、人材育成及び処遇・職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者をぐんま介護人材育成制度の「宣言事業者」として認定し、取組を広く公表する。 また、宣言事業者のうち、一定の基準を満たした介護事業者を、認証事業者として認証する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・宣言事業者 80 事業者 ・認証事業者 5 事業者	
アウトプット指標（達成値）	・宣言事業者 14 事業者 ・認証事業者 2 事業者	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込（40,843人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかつた <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた（介護職員数の公表は翌々年度） 介護職員数 32,943人（H28）→33,820人（H29）→35,694人（H30） →37,201人（R1）→38,112人（R2） 介護職員の充足率 71.6%（H26）→75.1%（H27）→80.7%（H28） →82.8%（H29）→87.4%（H30）→91.1%（R1） →93.3%（R2）	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>令和3年度は、新たに14事業者が人材育成及び処遇・職場環境改善に取り組むことを宣言し、令和3年度末時点で146事業者において取組が実施された。また、2事業者を認証事業者として認証し、一定程度の効果が得られたが、宣言事業者数及び認証事業者数の目標には到達しなかった。今後、当該事業の普及を継続するとともに、認証事業者の取組事例を広く公表すること等により、目標達成を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の指定を受けた（公財）介護労働安定センターに事業の一部を委託し、人材育成及び処遇・職場環境改善の取組に対して、アドバイザーの訪問による相談援助や専門家派遣による支援等を行うことで、効率的に事業を執行することができた。</p>
その他	<p>基金所要見込額（平成27年度0千円、平成28年度0千円、平成29年度0千円、平成30年度0千円、令和元年度0千円、令和2年度5,913千円、令和3年度5,759千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	
事業名	【No. 30】将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	【総事業費】 8,805 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 40,843 人	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・支援する養成校の数 5 校	
アウトプット指標 (達成値)	平成 30 年度 ・支援した養成校の数 4 校 令和 2 年度 ・支援した養成校の数 4 校 令和 3 年度 ・支援した養成校の数 4 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 8 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (40,843 人) に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった (介護職員数の公表は翌々年度) <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 32,943 人 (H28) → 33,820 人 (H29) → 35,694 人 (H30) → 37,201 人 (R1) → 38,112 人 (R2) 介護職員の充足率 80.7% (H28) → 82.8% (H29) → 87.4% (H30) → 91.1% (R1) → 93.3% (R2)	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  令和3年度には、4校の専門学校等において中高生や地域住民へ福祉・介護の仕事の魅力を発信して理解を深める取組、また1校の専門学校においてカリキュラム外で留学生に日本語学習支援の取組が行われたことで、介護人材の新規参入促進を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  専門知識を有する福祉系の専門学校等が、進路選択の一つとして、中高生や地域住民に福祉・介護の仕事の魅力を直接伝えたり、留学生の学習支援を行ったりすることで、効率的に事業を執行することができた。</p>
その他	基金所要額（平成27年度0千円、平成28年度0千円、平成29年度0千円、平成30年度2,380千円、令和元年度0千円、令和2年度2,925千円、令和3年度3,500千円）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業	
事業名	【No.33】外国人留学生への奨学金支給支援事業	【総事業費】 10,680千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	介護事業者が外国人留学生の学費や居住費を支援する奨学金の支給に要する経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援留学生数 10人	
アウトプット指標(達成値)	支援留学生数 0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 35,694人(H30) → 37,201人(R1) → 38,112人(R2) 介護職員の充足率 87.4%(H30) → 91.1%(R1) → 93.3%(R2)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士の資格を取得し県内で介護業務に就労することを希望する外国人留学生を支援することを目的に計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業を実施することができなかった。来年度は介護事業者への周知を一層徹底し、目標到達を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県ホームページ等を活用し、全県的に事業の周知を図るとともに、募集時期を複数回設けることで、幅広い期間で募集を受け付け、実施主体の便宜を</p>	

	図った
その他	基金所要見込額（平成 27 年度 0 千円、平成 28 年度 0 千円、平成 29 年度 0 千円、平成 30 年度 0 千円、令和元年度 0 千円、令和 2 年度 0 千円、令和 3 年度 3,560 千円）